

北谷町学校施設等長寿命化計画 概要版

令和3年3月

はじめに

【背景と目的】

北谷町は幼稚園4園、小学校4校、中学校2校を有しており、本町が保有している公共施設の延床面積の約50%を占めています。これらの建物の中には老朽化が進んでいるものもあり、整備量（延床面積）累計は年々増加しています。

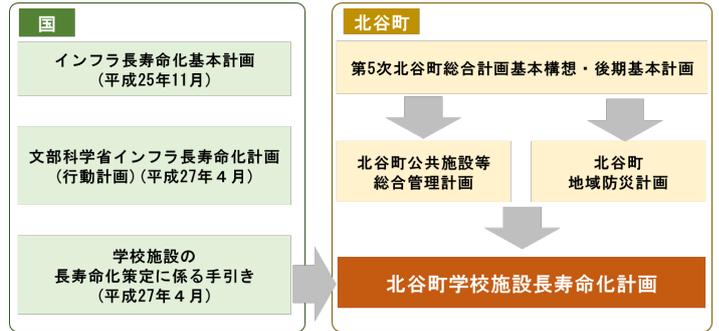
学校施設等を長寿命化することで、施設機能を維持・改善しながら長く使い続けることを可能とし、財政負担の軽減と平準化を図ること、加えて少子化や教育内容・教育方法等の多様化、バリアフリー等、学校施設に対するニーズに対応する事を目的として、「北谷町学校施設等長寿命化計画」を定めることとします。

【計画期間】

令和3年度～令和23年度（概ね5年で見直しを実施）

【対象施設】

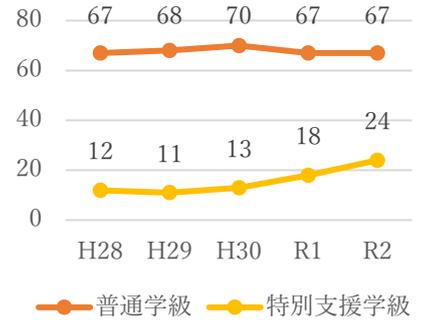
幼稚園（4園）、小学校（4校）、中学校（2校）



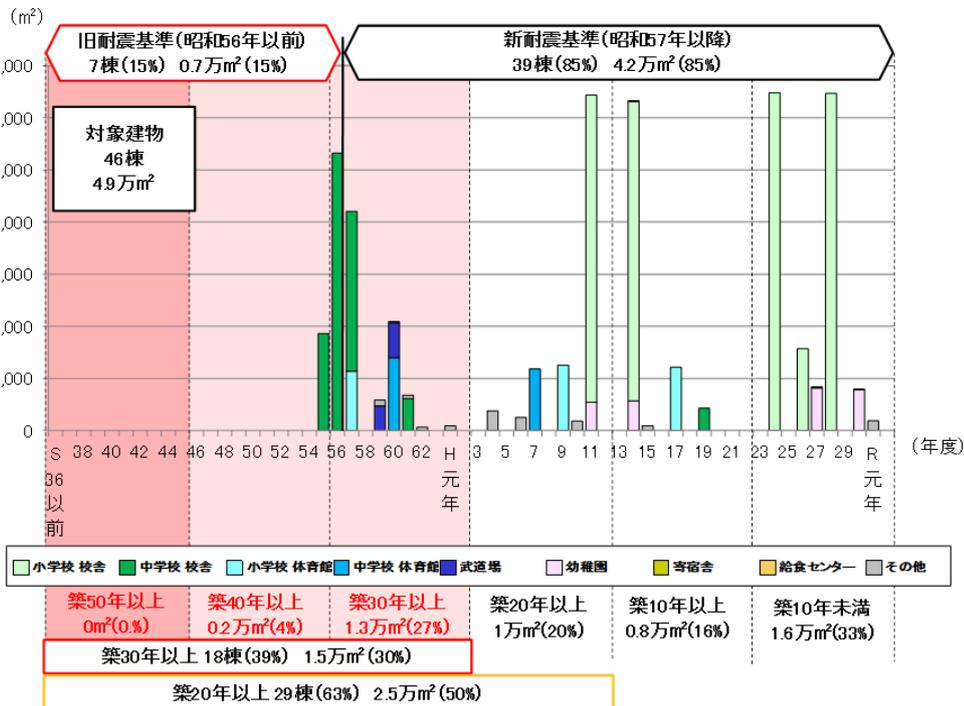
学校施設などの現状と課題

- 北谷町の人口は2035年をピークに緩やかに減少していくことが予想されています。本町の中学校の生徒、及び小学校の児童については近年減少傾向にあります。
- 一方、小学校の特別支援学級数は平成28年から倍増しています。
- 学校施設等（全46棟※増築部分や屋外倉庫等も含む）のうち39棟（約85%）は、昭和57年以降に建設された新耐震基準の施設となっています。一方、旧耐震基準の昭和56年以前に建設された施設は7棟（約15%）ありますが、すべて耐震補強済みです。築30年以上の施設18棟（約39%）については、近年中に改築や大規模な改修などを実施すべき施設となります。

小学校における普通学級・特別支援学級の推移



築年別整備状況



学校施設等の老朽化状況の把握

長寿命化の実施計画のため調査項目等を設定し、各学校施設の施設管理者へのヒアリング調査及び現地調査を行い、施設の棟別に評価や課題の洗い出しを行いました。施設の劣化状況については以下のそれぞれの項目について、4段階で評価しました。調査方法については、基本的に目視及び打診棒を使用した触診、高所は双眼鏡による目視としました。

良好



評価基準	状態
A	概ね良好
B	経年劣化がある
C	劣化がある
D	緊急性のある劣化

【躯体以外の劣化状況】

■ 目視調査

- ・ 「外壁」、「内部仕上」にC・Dの評価が多い
- ・ 外壁や軒天に爆裂の有り。落下等の危険があるため、優先的に補修を行う必要がある。
- ・ 天井の漏水有り漏水から内装が劣化するため、優先的に補修を行う必要がある。
- ・ トイレの便器の故障が多数確認されている。

調査項目	
屋上・屋根	防水層、屋根材、パラペット、手摺、フェンス 等
内装	床、壁、天井、窓、トイレ、出入り口 等
外壁	外壁、仕上げ材、軒天・庇 等
機械設備	エレベーター、給排水設備、空調設備 等
電気設備	照明、アンテナ、放送設備 等
外構	ブロック塀、フェンス 等

■ ヒアリング調査における施設管理者の意見

雨漏りがある／トイレの洋式化についての要望、排水の悪さや悪臭についての指摘／空調の利きの悪さについて指摘／エレベーターの故障／扉の開閉不良、鍵の破損、サッシの劣化による窓の開閉不良／電子黒板の増設の希望

学校施設の目指すべき姿

上位・関連計画や学校施設等の現状と課題、学校施設等の老朽化状況などを踏まえ、学校施設等の目指すべき姿を以下に設定します。

安全性

安全・安心が確保された教育環境の確保

老朽化が進む施設において、内外壁等の落下防止や雨漏り、設備配管等の老朽化対策を推進し、子どもたちが安心して学べる環境を確保します。

快適性

全ての人が利用しやすい環境づくり

誰にとっても利用しやすいよう、ユニバーサルデザインに配慮し、トイレの洋式化やバリアフリー化を推進し、学校施設等を利用する全ての人が利用しやすい環境づくりを目指します。

学習活動への 適応性

学習環境の質的向上

ICT教育への柔軟な対応や、特別支援学級の増加に対応できるフレキシブルな教室の整備等、時代の変化に応じて多様化する学習活動への柔軟な対応を目指します。

環境への適応性

再生可能エネルギーの導入及び学内の敷地緑化の推進

持続可能な社会づくりのため、環境に配慮した学校施設づくりを目指します。施設の改築・改修時には再生可能エネルギーの導入を目指します。

地域の拠点化

地域コミュニティの拠点となる学校施設

町立幼稚園においては、住民の子育て支援の拠点となることを目指します。また、学校体育施設の開放を推進し、地域の生涯スポーツ推進の拠点となることを目指します。

学校施設整備及び長寿命化等の基本的な方針

【学校施設等の目標使用期間の設定】

日本建築学会の「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5（2015）」及び「建築物の耐久計画に関する考え（1988）」を参考に、躯体コンクリートの耐用年数を40年程度から80年程度の範囲内で3つの類型に区分しました。設定した目標使用期間まで施設を使用するためには、必要な改築及び改修等の周期を設定し、定期的に改修等を行う必要があります。

学校施設等の目標使用期間

区分（建築年）	目標使用期間	摘要
ア) 1981（昭和56）年以前	40～55年程度	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強を行わない施設は40年程度で更新します。 耐震補強を行った施設は55年程度使用することを目標とします。
イ) 1982（昭和57）年～1997（平成9）年	60～80年程度	<ul style="list-style-type: none"> 標準的な耐久性を有する施設は60年程度使用することを目標とします。 耐久性がやや高い施設は長寿命化により80年程度使用することを目標とします。
ウ) 1998年（平成10年）以降	80年程度	<ul style="list-style-type: none"> 耐久性がやや高い施設は長寿命化により80年程度使用することを目標とします。 耐久性が明らかに高い施設は将来的に目標使用期間を更に長期化することを検討します。

長寿命化等の実施計画

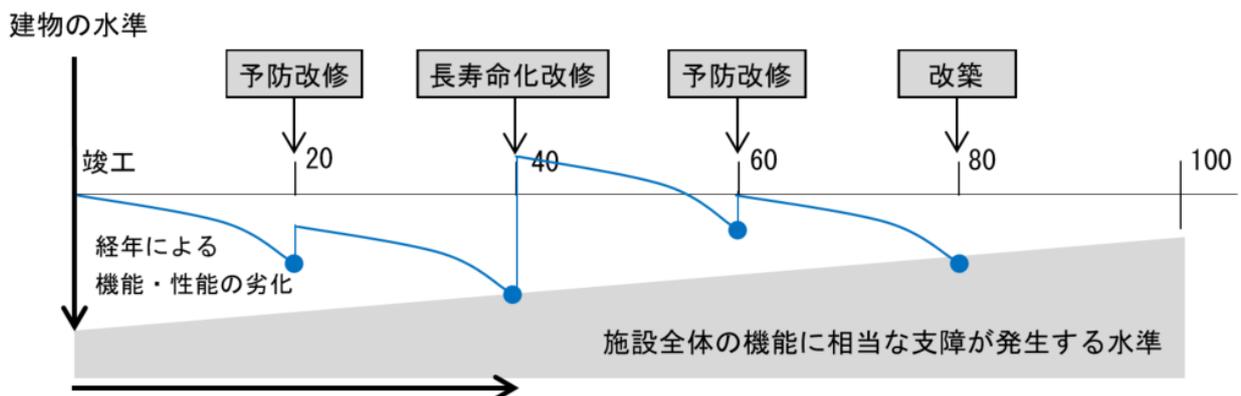
長寿命化の実実施計画において、改築及び改修等は建築年を基本として、目標使用期間まで安全に使用できるように改修周期に合わせて定期的に実施していきます。築年数が異なる棟でも、躯体の健全性や各棟の配置等を勘案して別棟と合わせて改築及び改修等を実施することが効率的であると判断した場合は、実施時期を合わせます。

【改修周期】

長寿命化の実実施計画では、前章を踏まえた「改築」「長寿命化改修」及び「予防改修」の3つの主要な改修事業を組み合わせ実施していきます。

事業名	実施周期
予防改修	20年
長寿命化改修	40年
改築	40～80年

目標使用期間が80年程度（1998年以降に建設された学校施設等）の改修周期



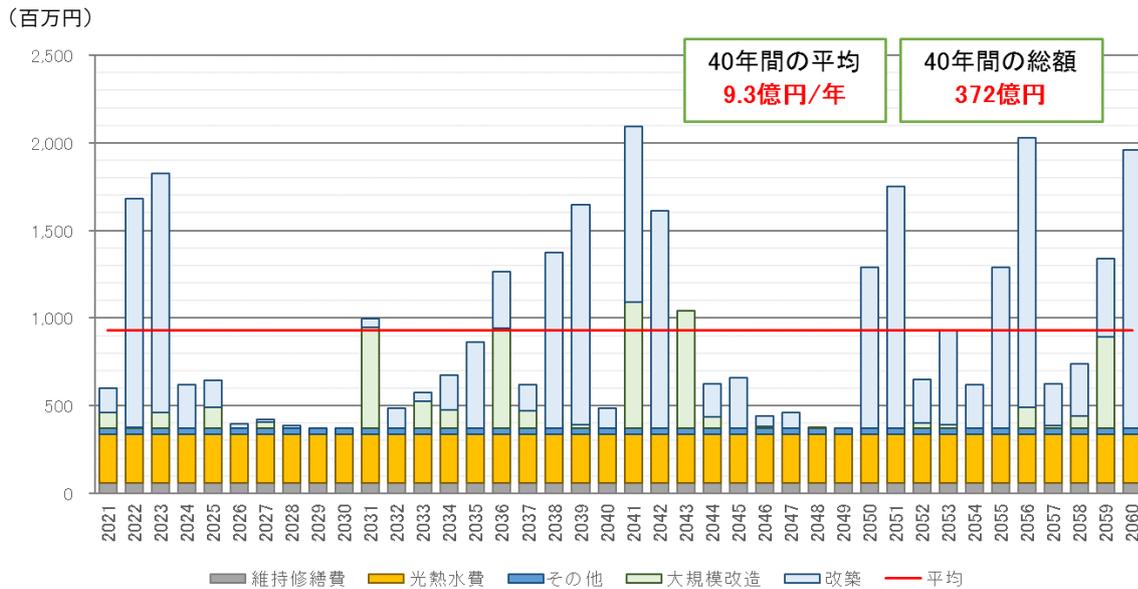
長寿命化のコスト見通しと効果

【長寿命化のコストの見通し】

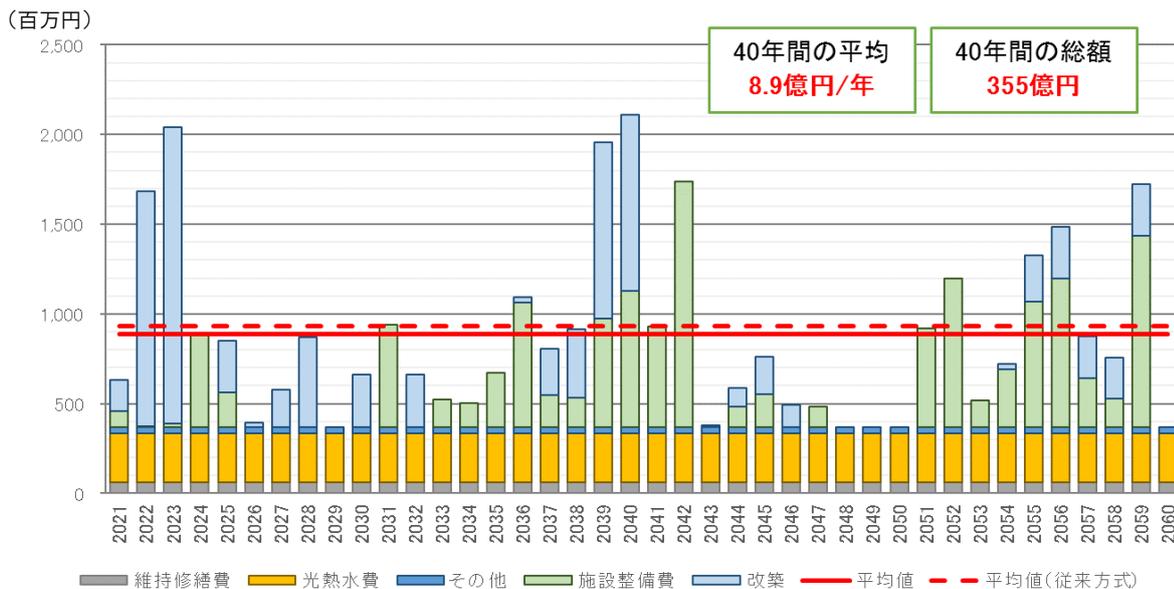
40年毎に建替えた従来方式の場合と適切に改修等を実施し80年間使用する長寿命化型方式の場合でのコストを比較検証します。

従来方式で試算した場合、40年間の総額は372億円、平均9.3億円/年となります。長寿命化型方式で試算した場合、40年間の総額は355億円、平均8.9億円/年となり、40年間で17億円、年間0.4億円のコスト縮減効果が見込めます。また長寿命化型方式は施設整備水準の程度、技術革新等による省エネルギー化・省資源化の状況によってさらなるコスト縮減も期待されます。

■従来方式（40年後に建替え）



■長寿命化型方式（40～80年後に建替え）



沖縄県北谷町教育委員会 教育総務課

住所：沖縄県中頭郡北谷町字桑江 226 番地 TEL: 098-936-1234 FAX:098-936-3491